(4)住民意見交換会

▼実施状況

<table>
<thead>
<tr>
<th>開催日時</th>
<th>会場</th>
<th>参加者(概数)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>11月15日(火)</td>
<td>遊楽館・大会議室</td>
<td>120人</td>
</tr>
<tr>
<td>11月17日(木)</td>
<td>甲府中学校・体育館</td>
<td>520人</td>
</tr>
<tr>
<td>11月19日(土)</td>
<td>釜小学校・体育館</td>
<td>420人</td>
</tr>
<tr>
<td>11月20日(日)</td>
<td>万石浦中学校・体育館</td>
<td>400人</td>
</tr>
<tr>
<td>11月20日(日)</td>
<td>鹿児小学校・体育館</td>
<td>250人</td>
</tr>
<tr>
<td>11月21日(月)</td>
<td>甲府小学校・体育館</td>
<td>140人</td>
</tr>
<tr>
<td>11月22日(火)</td>
<td>杉原中学校・体育館</td>
<td>150人</td>
</tr>
<tr>
<td>11月23日(水)</td>
<td>河北総合体育館・大会議室</td>
<td>130人</td>
</tr>
<tr>
<td>11月23日(水)</td>
<td>福井小学校・体育館</td>
<td>60人</td>
</tr>
<tr>
<td>11月26日(土)</td>
<td>荻浜中学校・体育館</td>
<td>100人</td>
</tr>
<tr>
<td>11月26日(土)</td>
<td>田原中学体育館</td>
<td>110人</td>
</tr>
<tr>
<td>11月27日(日)</td>
<td>北上保健医療センター</td>
<td>80人</td>
</tr>
<tr>
<td>11月27日(日)</td>
<td>雄勝総合支所仮庁舎・会議室</td>
<td>120人</td>
</tr>
<tr>
<td>11月27日(日)</td>
<td>桃生総合支所・視聴覚室</td>
<td>50人</td>
</tr>
<tr>
<td>12月10日(土)</td>
<td>河北総合センター・文化交流ホール</td>
<td>250人</td>
</tr>
</tbody>
</table>

合計 2,930人

▼意見の概要

意見項目

①原子力発電について ②防災について ③道路整備について ④避難ビルについて ⑤防災行政無線について ⑥地域生活について ⑦可住・非可住地域の選定について ⑧土地について ⑨公営住宅について ⑩応急仮設住宅について ⑪生活再建支援制度、対策金について ⑫医療について ⑬公共交通について ⑭電力について ⑮学校について ⑯特区制度活用・新産業誘致について ⑰その他

(5)パブリックコメント

▼実施状況

「石巻市震災復興基本計画(案)」について、平成23年11月10日から平成23年11月23日の間、ホームページ等を通じ市民の皆様の御意見等を募集しました。

この結果、12人、1団体、3企業から合計100項目の貴重な御意見、御要望をいただきました。

▼意見の概要

意見項目

①土地区画の考え方 ②防災施設の整備 ③新エネルギー等の活用 ④情報伝達手段の整備 ⑤防災対策の見直し ⑥都市基盤の復旧・復興 ⑦漁港及び漁市場の復旧・復興 ⑧被災農林業への再建支援 ⑨地域コミュニティの再生支援 ⑩個別住宅の復旧・復興 ⑪公共交通の復旧 ⑫学校教育・社会教育施設等の復旧・復興 ⑬津波災害施設の復旧・復興 ⑭被災者への生活支援 ⑮被災者の健康支援 ⑯地域医療の復旧・復興 ⑰中心市街地商店街の復旧・復興 ⑱災害廃棄物の処理 ⑲観光業・施設の再生支援 ⑳被災地産業への再建支援 ㉑産業の活性化と新産業の育成 ㉒新エネルギー等関連産業の集積 ㉓部門別計画の早期策定と進行管理・見直し ㉔複合利用の協働による体制づくり ㉕復興の実現のための体制づくり ㉖将来の事業費への財源の確保 ㉗震災復興特区制度の活用
28. 国・県の支援

発災直後から国・宮城県からの支援が行われた。
国の支援は、発災直後の自衛隊の派遣、国土交通省のポンプ車の配置をはじめ、長期間広範囲にわたっている。また、平成24年(2012)2月、復興庁が設けられ、一元的な支援体制が設けられた。
石巻市に支所が設けられ支所長以下職員が常駐し、復興支援にあたっている。

○復興庁の役割

復興庁は、一刻も早い復興を成し遂げられるよう、被災地に寄り添いながら、前例にとらわれず、果断に復興事業を実施するための組織として、内閣に設置された組織です。
復興庁は、(1)復興に関する国の方策の企画、調整および実施、(2)地方公共団体への一元的な窓口と支援等を担います。
（復興庁ホームページから）

復興庁の事業以外にも従来の省庁における災害復旧事業において、市に対する補助額の増額、市負担金の交付税措置などの措置がとられた。
国管理国道の復旧工事、北上川・旧北上川の堤防の復旧工事など国直轄の事業も多かった。
宮城県は被災当事者として市と共に震災対応にあたったほか、災害廃棄物の処理、大型建築物の解体などを市から委託したなど支援を行った。
農業の復旧は、多くは県の事業として行われ、また、港の復旧工事も県事業として行われるなど、県直轄の事業も多かった。
また、復興支援のため、歴代総理大臣・復興大臣・県知事は、何度も被災地石巻を訪れている。

▲復興庁を視察する安倍総理(2016.2.21)